



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノプス
 コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	909	△15.8	22	△92.4	11	△96.1	8	△95.8
2019年12月期	1,081	18.2	301	30.3	301	40.2	192	48.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	1.32	1.29	0.6	0.7	2.5
2019年12月期	32.16	31.07	17.1	21.4	27.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,718	1,329	76.9	216.38
2019年12月期	1,568	1,308	82.7	214.92

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,321百万円 2019年12月期 1,295百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	224	△135	191	1,077
2019年12月期	△14	△104	104	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,201	32.1	100	340.2	112	852.1	59	638.9	9.72

（注）第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	6,107,000株	2019年12月期	6,030,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	80株	2019年12月期	45株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	6,073,666株	2019年12月期	5,993,610株

（注）当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2021年2月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 経営環境

2020年1月から2020年12月における小売業市場は146兆4,370億円・前年同期比1.0%増と堅調な推移を見せております(注1)。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は世界規模となっているとともに、小売業においては業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、物流費の高騰が加速しております。また、持続可能な開発目標(SDGs)の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が必須となっております。

このような急激な環境変化の中で、当社はお客様と従業員の安全確保を最優先に、ビジョンである「世界中の無駄を10%削減する」を目指して営業活動を継続いたしました。また、第2四半期よりパッケージ製品中心の販売からストック収益となるクラウドサービス中心の販売へと方針変更し、クラウドサービスの導入企業数は順調に増加しております。

その結果、当社の導入実績は、2020年12月31日時点で契約企業数85社(前期比9社増)、稼働拠点数5,287拠点(同232拠点増)(注2)に増加しております。また、クラウドサービスにおいては、契約企業数22社(パッケージ製品利用ユーザー含む)・1,360アカウント(注3)となっております。当事業年度における売上高は909,828千円(前期比15.8%減)、営業利益は22,932千円(同92.4%減)、経常利益は11,823千円(同96.1%減)、当期純利益は8,036千円(同95.8%減)となりました。

(注1) 出所 経済産業省「商業動態統計速報」

(注2) クラウドサービスを除く稼働拠点数

(注3) アカウント数とはクラウドサービス利用数。1店舗で3サービス利用している場合は3アカウント。

b. 経営成績の分析

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率
売上高	1,081,000	909,828	△171,171	△15.8%
パッケージ売上高	465,209	227,802	△237,406	△51.0%
導入支援売上高	130,557	143,113	12,556	9.6%
サポート売上高	223,359	275,099	51,740	23.2%
クラウド売上高	261,873	263,812	1,938	0.7%
売上原価	429,308	515,969	86,660	20.2%
売上総利益	651,691	393,859	△257,832	△39.6%
営業利益	301,093	22,932	△278,160	△92.4%
経常利益	301,082	11,823	△289,259	△96.1%
当期純利益	192,735	8,036	△184,698	△95.8%

(売上高)

パッケージ売上高は、クラウドサービスのニーズの高まりを受け、数件の大型パッケージ案件がクラウドサービスでの受注に変更となったことが主要因となり、227,802千円(前期比237,406千円減・51.0%減)となりました。導入支援売上高は新規ユーザー及び既存ユーザーの新製品へのバージョンアップやカテゴリ展開等に関するプロジェクトが増加したことが主要因となり、143,113千円(前期比12,556千円増・9.6%増)となりました。サポート売上高は大型の既存ユーザーが直接契約に切り替わったことが主要因となり、275,099千円(前期比51,740千円増・23.2%増)となりました。クラウド売上高(過去の経営成績の分析において表示していたレンタル売上高を含めて表示しております。なお、当事業年度のレンタル売上高は261,768千円となりました)は、「sinops-CLOUD リアルタイム在庫及び惣菜」を中心にクラウドサービスの導入が進んだものの、有償契約への切替えが新年度になったことが主要因となり、263,812千円(前期比1,938千円増・0.7%増)となりました。

その結果、当事業年度における売上高は909,828千円(前期比171,171千円減・15.8%減)となりました。

(売上総利益)

当事業年度は、全社員の在宅勤務及びWEB会議の推進により製造費用における旅費交通費等が減少した一方で、製造部門人員増に伴う人件費、クラウドサービスの製品開発コスト、販売用ソフトウェア償却費及びクラウドサービスに伴うサーバ利用料が増加したことが主要因となり、売上原価が前期比86,660千円増加(前期比20.2%増)となりました。その結果、売上総利益が393,859千円(前期比257,832千円減・39.6%減)となりました。

(営業利益・経常利益)

当事業年度は、全社員の在宅勤務及びWEB会議の推進により一般管理費における旅費交通費等が減少した一方で、一般管理部門人員増に伴い人件費が増加したことが主要因となり、販売費及び一般管理費が前期比20,328千円増加(前期比5.8%増)となりました。その結果、営業利益が22,932千円(前期比278,160千円減・92.4%減)、経常利益が11,823千円(前期比289,259千円減・96.1%減)となりました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は8,036千円(前期比184,698千円減・95.8%減)となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,718,934千円(前事業年度末比150,897千円の増加)となりました。主な要因は、受取手形が145,772千円、売掛金が83,961千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が280,695千円、ソフトウェアが81,560千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は389,626千円(前事業年度末比130,324千円の増加)となりました。主な要因は、未払法人税等が89,013千円、未払消費税等が8,642千円、製品保証引当金が5,993千円それぞれ減少した一方で、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が91,307千円、未払金が27,988千円、前受金が16,377千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は1,329,308千円(前事業年度末比20,573千円の増加)となりました。主な要因は、新株予約権が4,828千円減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,714千円、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が8,036千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べて280,695千円増加し、1,077,266千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は224,821千円(前期は14,746千円の支出)となりました。主な減少要因として、製品保証引当金の減少5,993千円、未払法人税等(外形標準課税)の減少5,897千円、法人税等の支払額132,283千円があった一方で、主な増加要因として税引前当期純利益11,677千円、減価償却費70,456千円、売上債権の減少229,733千円、未払金の増加27,988千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は135,669千円(前期は104,084千円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出108,086千円、有形固定資産の取得による支出27,516千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は191,543千円(前期は104,872千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出8,693千円があった一方で、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入100,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。しかし一方で、社会全体の変革を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が浸透しつつあり、業務効率化のためのIT投資は今後増加していくものと予想されます。

このような環境の中、当社はストック収益となる「sinops-CLOUD」のうち、「sinops-CLOUD リアルタイム在庫及び惣菜」を中心とした販売を推進し、ストック収益基盤の一層の強化をはかるとともに、官民連携をはじめ、他社との業務提携や販売パートナーとの連携を強化することで小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいります。また、東証一部への市場変更の件につきましては、新市場区分のコンセプトも考慮し、当面はグロース市場で高い成長率を目指すことといたします。

このような状況を踏まえ、翌事業年度（2021年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,201百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益100百万円（同340.2%増）、経常利益112百万円（同852.1%増）、当期純利益59百万円（同638.9%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,570	1,077,266
受取手形	145,772	—
売掛金	340,470	256,508
仕掛品	14,963	786
前払費用	16,346	18,577
その他	1,914	44,694
流動資産合計	1,316,038	1,397,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,435	37,148
減価償却累計額	△8,759	△10,588
建物(純額)	7,675	26,560
船舶	5,460	5,460
減価償却累計額	△5,459	△5,459
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	64,483	71,163
減価償却累計額	△53,273	△60,247
工具、器具及び備品(純額)	11,209	10,915
有形固定資産合計	18,885	37,475
無形固定資産		
ソフトウェア	49,291	130,852
ソフトウェア仮勘定	72,056	36,904
その他	286	286
無形固定資産合計	121,633	168,043
投資その他の資産		
長期前払費用	41	—
繰延税金資産	16,211	20,500
その他	95,227	95,081
投資その他の資産合計	111,480	115,581
固定資産合計	251,998	321,100
資産合計	1,568,037	1,718,934

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,851	7,915
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,843	34,200
未払金	41,576	69,565
前受金	50,106	66,484
預り金	11,136	6,888
未払法人税等	91,252	2,238
未払消費税等	29,982	21,339
製品保証引当金	18,245	12,252
受注損失引当金	—	2,219
流動負債合計	255,994	323,104
固定負債		
長期借入金	—	62,950
退職給付引当金	3,307	3,571
固定負債合計	3,307	66,521
負債合計	259,302	389,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,096	413,811
資本剰余金		
資本準備金	365,526	374,241
資本剰余金合計	365,526	374,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,459	533,495
利益剰余金合計	525,459	533,495
自己株式	△99	△162
株主資本合計	1,295,983	1,321,385
新株予約権	12,751	7,922
純資産合計	1,308,735	1,329,308
負債純資産合計	1,568,037	1,718,934

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,081,000	909,828
売上原価	429,308	515,969
売上総利益	651,691	393,859
販売費及び一般管理費	350,598	370,926
営業利益	301,093	22,932
営業外収益		
受取利息	7	8
受取手数料	45	72
助成金収入	—	334
保険配当金	50	92
受取保険料	120	300
物品売却益	70	657
保険事務手数料	51	70
その他	2	80
営業外収益合計	346	1,617
営業外費用		
支払利息	89	183
売上割引	211	174
為替差損	47	68
株式公開費用	—	12,300
その他	8	—
営業外費用合計	357	12,726
経常利益	301,082	11,823
特別利益		
新株予約権戻入益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	—	146
特別損失合計	—	146
税引前当期純利益	301,351	11,677
法人税、住民税及び事業税	108,235	7,929
法人税等調整額	381	△4,288
法人税等合計	108,616	3,640
当期純利益	192,735	8,036

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		322,976	63.3	370,713	65.3
II 外注費		61,407	12.0	51,932	9.2
III 経費	※1	126,351	24.7	144,411	25.5
当期総製造費用		510,736	100.0	567,057	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,809		14,963	
合計		523,545		582,020	
期末仕掛品たな卸高		14,963		786	
他勘定振替高	※2	98,482		119,495	
当期製品製造原価		410,099		461,738	
ソフトウェア償却費		27,900		58,004	
製品保証引当金繰入額		△5,109		△5,993	
受注損失引当金繰入額		△3,582		2,219	
当期売上原価		429,308		515,969	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
通信費	31,351	37,876
システム利用料	15,887	20,317
地代家賃	32,290	37,179
減価償却費	6,941	9,761

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度(千円) (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	78,851	107,466
研究開発費	19,631	12,028

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	334,373	294,803	294,803	332,724	332,724	—	961,900	18,165	980,065
当期変動額									
新株の発行	70,723	70,723	70,723				141,447		141,447
当期純利益				192,735	192,735		192,735		192,735
自己株式の取得						△99	△99		△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△5,413	△5,413
当期変動額合計	70,723	70,723	70,723	192,735	192,735	△99	334,083	△5,413	328,669
当期末残高	405,096	365,526	365,526	525,459	525,459	△99	1,295,983	12,751	1,308,735

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	405,096	365,526	365,526	525,459	525,459	△99	1,295,983	12,751	1,308,735
当期変動額									
新株の発行	8,714	8,714	8,714				17,428		17,428
当期純利益				8,036	8,036		8,036		8,036
自己株式の取得						△63	△63		△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△4,828	△4,828
当期変動額合計	8,714	8,714	8,714	8,036	8,036	△63	25,402	△4,828	20,573
当期末残高	413,811	374,241	374,241	533,495	533,495	△162	1,321,385	7,922	1,329,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	301,351	11,677
減価償却費	36,908	70,456
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	89	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,210	229,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,153	14,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,560	64
株式報酬費用	880	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,935	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,109	△5,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	264	264
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,582	2,219
固定資産除却損	—	146
株式公開費用	—	12,300
前受金の増減額 (△は減少)	△20,898	16,377
未払金の増減額 (△は減少)	7,370	27,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,366	△8,642
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	901	△5,897
預り金の増減額 (△は減少)	△2,034	△4,247
その他	△5,219	△3,518
小計	49,421	357,279
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△89	△183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,085	△132,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,746	224,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,898	△27,516
無形固定資産の取得による支出	△78,851	△108,086
差入保証金の差入による支出	△12,334	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,084	△135,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,996	△8,693
株式の発行による収入	107,068	—
株式公開費用による支出	—	△12,300
自己株式の取得による支出	△99	△63
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,900	12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,872	191,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,958	280,695
現金及び現金同等物の期首残高	810,529	796,570
現金及び現金同等物の期末残高	796,570	1,077,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社の事業運営に影響を及ぼしており、一定の不確実性が存在するものの、2022年12月期までに事業活動が回復し、正常化すると仮定しております。

当社は、上記の仮定を基礎として、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の会計上の見積を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	214.92円	216.38円
1株当たり当期純利益	32.16円	1.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.07円	1.29円

(注) 1. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,735	8,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,735	8,036
普通株式の期中平均株式数(株)	5,993,610	6,073,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,630	177,338
(うち新株予約権(株))	(209,630)	(177,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数44個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。